

令和8年度

公立学校共済組合神奈川支部

事業計画及び予算

各 経 理 共 通

1 組合員数・被扶養者数

(単位:人)

区 分	組合員数			被扶養者数			
	令和8年度 人 員 (推計)	令和7年度 人 員 (推計)	増減	令和8年度 人 員 (推計)	令和7年度 人 員 (推計)	増減	
一般組合員	県費負担教職員	26,178	26,122	56	39,975	39,597	378
	市町村費負担教職員	31,172	31,021	151			
	教職員団体専従職員	31	37	△ 6			
	共済組合職員	18	20	△ 2			
	(うち特別職組合員)	(5)	(5)	0			
小 計	57,399	57,200	199				
短期組合員	県費負担教職員	7,273	7,083	190			
	市町村費負担教職員	8,850	8,544	306			
	共済組合職員	9	11	△ 2			
小 計	16,132	15,638	494				
船員一般組合員	25	25	0				
船員短期組合員	1	1	0				
後期高齢組合員	県費負担教職員	3	1	2			
	市町村費負担教職員	0	0	0			
	小 計	3	1	2			
後期高齢短期組合員	県費負担教職員	103	87	16			
	市町村費負担教職員	107	100	7			
	小 計	210	187	23			
継続長期組合員	1	1	0				
任意継続組合員	1,276	1,113	163				
合 計	75,047	74,166	881	39,975	39,597	378	

2 掛金・負担金の基礎となる組合員1人当たりの平均標準報酬月額及び最高限度額

(単位:円)

区 分	令和8年度 (推計額)	令和7年度 (推計額)	増 減	
一般組合員	短 期	431,280	419,723	11,557
	長 期	429,939	418,429	11,510
短期組合員	短 期	274,648	270,406	4,242
船員一般組合員	短 期	445,249	425,100	20,149
	長 期	441,860	424,800	17,060
船員短期組合員	短 期	320,000	303,333	16,667
後期高齢組合員	短 期	360,000	360,000	—
	長 期	360,000	360,000	—
後期高齢短期組合員	短 期	216,293	208,090	8,203
最高限度額	短 期	1,390,000	1,390,000	0
	長 期	650,000	650,000	0

3 支部職員経理別内訳

0

(単位:人)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減
業 務 経 理	5	6	△ 1
保 健 経 理	11	11	0
貸 付 経 理	2	2	0
小 計	18	19	△ 1
宿 泊 経 理	0	0	0
合 計	18	19	△ 1

短期経理

1 目的

組合員及び被扶養者の病気、負傷、出産等の場合に、地方公務員等共済組合法に定める法定給付と公立学校共済組合の定款に定める附加給付を行う事業の収支を経理する。

2 財源

財源は、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金で、財源率は次のとおりである。

(単位:千分率)

区 分			令和8年度	令和7年度
一般組合員 短期組合員	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	46.60
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	46.60	46.60
船員組合員 船員短期組合員	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	44.92	45.08
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	48.28	48.12
後期高齢組合員 後期高齢短期組合員	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	3.53	3.78
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	3.53	3.78
任継組合員	掛金	標準報酬月額 標準報酬月額	93.20	93.20
育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担		標準報酬月額 標準期末手当等	1.12	1.32
介護納付金	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.88	8.04
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	7.88	8.04
介護任継	掛金	標準報酬月額	15.76	16.08
子ども・子育て 支援納付金	掛金	標準報酬月額 標準期末手当等	1.15	—
	負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	1.15	—
子ども・子育て任継	掛金	標準報酬月額	2.30	—

3 収支状況

(単位:千円)

科目	収 入			支 出					
	年度	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増 減	科目	年度	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増 減
掛 金		22,031,928	20,965,903	1,066,025	本部へ回送金		25,129,047	18,934,479	6,194,568
負 担 金		22,577,903	21,580,353	997,550	法定給付		24,576,504	27,452,534	△ 2,876,030
介 護 掛 金		2,020,266	2,011,600	8,666	附加給付		180,194	270,456	△ 90,262
介 護 負 担 金		2,020,266	2,011,600	8,666	一部負担金払戻金		353,186	341,091	12,095
子ども・子育て支援掛金		543,647	0	543,647					
子ども・子育て支援負担金		543,647	0	543,647					
短期任継掛金		450,465	389,575	60,890					
介護任継掛金		34,693	34,529	164					
子ども・子育て支援任継掛金		11,116	0	11,116					
賠償金		5,000	5,000	0					
合 計		50,238,931	46,998,560	3,240,371	合 計		50,238,931	46,998,560	3,240,371

4 給付額

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		増 減		
	給付額(千円)	組合員1人 当たりの額(円)	給付額(千円)	組合員1人 当たりの額(円)	給付額(千円)	組合員1人 当たりの額(円)	
法定給付	保健給付	19,401,093	258,519	20,695,825	279,047	△ 1,294,732	△ 20,528
	休業給付	5,174,047	68,944	6,755,752	91,089	△ 1,581,705	△ 22,145
	災害給付	1,364	18	957	12	407	6
	小 計	24,576,504	327,481	27,452,534	370,148	△ 2,876,030	△ 42,667
附加給付	180,194	2,401	270,456	3,646	△ 90,262	△ 1,245	
一部負担金払戻金	353,186	4,706	341,091	4,599	12,095	107	
合 計	25,109,884	334,588	28,064,081	378,393	△ 2,954,197	△ 43,805	

長期経理

1 目的

組合員が退職、死亡した場合又は傷病のため一定以上の障害の状態にある場合に共済年金等を給付する事業の収支を経理する。なお、年金の給付は本部で一括して行っているため支部における支出はない。

2 財源等

財源は、組合員の掛金及び地方公共団体の負担金で、財源率は次のとおりである。

(単位:千分率)

区 分				令和8年度	令和7年度
厚生年金保険	一般組合員	保険料	標準報酬月額 標準期末手当等	91.50	91.50
		負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	91.50	91.50
	船員組合員	保険料	標準報酬月額 標準期末手当等	91.50	91.50
		負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	91.50	91.50
	基礎年金拠出金等に係る公的負担の負担率		標準報酬月額 標準期末手当等	39.90	41.50
退職等年金	掛金		標準報酬月額 標準報酬月額	7.50	7.50
	負担金		標準報酬月額 標準期末手当等	7.50	7.50
経過的 長期的	公務等給付負担金		標準報酬月額 標準期末手当等	0.0869	0.0939
追加費用率			義務教育職員(厚生)	16.10	19.50
			義務教育職員(経過)	2.10	2.20
			その他の職員(厚生)	10.90	13.90
			その他の職員(経過)	1.10	1.40

3 収入状況

(単位:千円)

科目	年度	収 入		増 減
		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	
掛 金		39,377,208	37,559,158	1,818,050
負 担 金		55,815,060	53,943,274	1,871,786
追加費用負担金		5,851,061	6,867,535	△ 1,016,474
合 計		101,043,329	98,369,967	2,673,362

業 務 経 理

1 目 的

短期給付及び長期給付の事務に要する費用の収支を経理する。

2 財 源 等

財源は、地方公共団体の負担金で全額まかなわれている。

負担金の額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減
組合員 1人当たり (年額)	県	11,672	10,512	1,160
	指定都市 (義務教育分)	11,201	10,209	992
	市町村 (指定都市含 む)	9,033	8,276	757

保 健 経 理

1 目 的

組合員とその家族の健康の保持増進のために必要な事業の実施に要する費用の収支を経理する。

2 財 源 等

保健経理に要する費用は、本部からの回送金と地方公共団体の補助金を財源としている。

財源率は次のとおりである。

(単位:千分率)

区 分			令和8年度	令和7年度
一般組合員 短期組合員	掛 金	標準報酬制月額	1.41	1.41
		標準期末手当等		
	負担金	標準報酬制月額	1.41	1.41
		標準期末手当等		
船員組合員 船員短期組合員	掛 金	標準報酬制月額	1.41	1.41
		標準期末手当等		
	負担金	標準報酬制月額	1.41	1.41
		標準期末手当等		

令和8年度厚生事業費総括表

(単位:千円)

区分	事業種名	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	対前年増減額 (A-B)	県等補助金 令和8年度 (令和7年度)	特定健診等事業 費特別配分額 令和8年度 (令和7年度)	
厚生事業費	特定健診等 事業費	特定健康診査 (特)教職員人間ドック含)	481,409	469,286	12,123	104,360 (102,584)	73,771 (68,687)
		特定保健指導	58,337	48,684	9,653	0 (0)	58,337 (48,684)
		その他 (特定健康診査・特定保健 指導実施に係る諸経費)	16,066	24,751	△ 8,685	0 (0)	16,066 (24,751)
		小計	555,812	542,721	13,091	104,360 (102,584)	148,174 (142,122)
	健康管理 事業費	教職員人間ドック	72,982	80,238	△ 7,256	18,680 (20,540)	
		器官別検診 脳ドック、PET検診 (婦人科・マンモ等、大腸がん簡易検査)	107,850	123,490	△ 15,640	20,959 (20,959)	
		健康づくり事業	34,386	35,882	△ 1,496	400 (400)	
		その他(事務費)	9,408	10,408	△ 1,000	0 (0)	1,300 (0)
		小計	224,626	250,018	△ 25,392	40,039 (41,899)	1,300 (0)
	健診事業費合計		780,438	792,739	△ 12,301	144,399 (144,483)	149,474 (142,122)
	一般事業 費	保養関係 (他支部保養所等、会員制リゾート施 設)	80,200	133,900	△ 53,700	0 (0)	
		体育関係 (教職員体育大会、スポーツ施設)	35,500	30,500	5,000	0 (0)	
		教養・文化関係 (ライフプラン事業、県立施設補助)	3,377	3,999	△ 622	0 (0)	
		その他 (アウトソーシング、雑誌・広報関係)	68,513	73,271	△ 4,758	0 (0)	
		小計	187,590	241,670	△ 54,080	0 (0)	
	合計		968,028	1,034,409	△ 66,381	144,399 (144,483)	149,474 (142,122)

貸付経理

1 目的

組合員が住宅の取得、教育、結婚、医療費、その他臨時に支出する場合の貸付に要する費用の収支を経理する。

2 財源等

貸付経理に要する費用は、本部からの回送金である。

3 貸付事業

貸付種別	令和8年度計画額		令和7年度計画額		増 減	
	件数(件)	貸付額(千円)	件数(件)	貸付額(千円)	件数(件)	貸付額(千円)
一般貸付	275	544,000	290	569,000	△ 15	△ 25,000
住宅貸付	39	358,000	44	637,000	△ 5	△ 279,000
住宅災害貸付	3	57,000	3	57,000	0	0
介護構造貸付	3	6,000	3	6,000	0	0
教育貸付	72	205,000	107	274,000	△ 35	△ 69,000
災害貸付	3	6,000	3	6,000	0	0
医療貸付	3	3,600	21	22,000	△ 18	△ 18,400
結婚貸付	139	280,000	101	206,000	38	74,000
葬祭貸付	3	6,000	3	6,000	0	0
高額医療貸付	0	0	0	0	0	0
出産貸付	0	0	0	0	0	0
合計	540	1,465,600	575	1,783,000	△ 35	△ 317,400